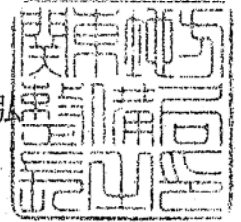




国関整企画第220号  
平成31年2月14日

茨城県知事  
大井川 和彦 様

国土交通省関東地方整備局長  
石原 康弘



直轄事業の事業計画等（茨城県関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当地方整備局における平成30年度補正予算（第2次）の事業計画等のうち、茨城県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：	（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
	（河 川）	河川部	河川計画課	計画第一係
	（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

平成30年度第2次補正 茨城県における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	5,576,219	1,858,736
道路関係	100,000	50,000
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	200,000	90,000
空港関係	-	-
合計	5,876,219	1,998,736

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成30年度第2次補正 茨城県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成30年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機器器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			5,064,967	359,944	100,000	0	0	0	0	0	5,524,911	1,841,634		
河川改修費			1,324,967	299,944	0	0	0	0	0	0	1,624,911	541,634		
一般河川改修事業			1,324,967	299,944	0	0	0	0	0	0	1,624,911	541,634		
利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、導流堤撤去他)	利根川・江戸川 8,054*	251,119	124,644	0	0	0	0	0	0	375,763 (850,000)	125,254	波崎地区、中央地区：河道掘削 V=20千m <sup>3</sup> （平成32年度完成予定） 相野谷川排水機場：耐水化 N=1基（平成30年度完成予定） 十日川排水機場：耐水化 N=1基（平成30年度完成予定）等	
利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,054*	28,400	0	0	0	0	0	0	0	28,400 (978,000)	9,466	五霞地区：浸透対策 L=440m（平成31年度完成予定） 久喜地区、加須地区：浸透対策 L=450m（平成32年度完成予定） 目吹地区：河道掘削 V=27千m <sup>3</sup> （平成32年度完成予定）	
江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,054*	31,748	0	0	0	0	0	0	0	31,748 (620,000)	10,582	野田橋下流地区：浸透対策 L=170m（平成30年度完成予定） 下内川地区：浸透対策 L=650m（平成32年度完成予定） 座生地区：河道掘削 V=8.5千m <sup>3</sup> （平成32年度完成予定） 三郷地区：河道掘削 V=9.3千m <sup>3</sup> （平成31年度完成予定）	
小貝川	直轄管理区間 L=82km (築堤、護岸他)	269	160,000	0	0	0	0	0	0	0	160,000	53,333	下田地区：法尻補強 L=620m（平成30年度完成予定） 高道祖地区：河道掘削 V=9千m <sup>3</sup> 、樹木伐採 A=8千m <sup>2</sup> （平成32年度完成予定）	
常陸利根川	直轄管理区間 L=137km (波浪対策他)	299	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	200,000	66,666	境島地区：堤防強化 L=1,090m（平成31年度完成予定）等	
那珂川	直轄管理区間 L=100km (築堤、護岸他)	1,194	381,300	48,700	0	0	0	0	0	0	430,000	143,333	枝川地区：河道掘削 V=8千m <sup>3</sup> 、樹木伐採 A=15千m <sup>2</sup> （平成32年度完成予定） 城東地区：浸透対策 L=200m（平成31年度完成予定） 戸地区：法尻補強 L=850m（平成31年度完成予定） 青柳町地区：法尻補強 L=500m（平成31年度完成予定）等	
久慈川	直轄管理区間 L=48km (築堤、護岸他)	107	372,400	26,600	0	0	0	0	0	0	399,000	133,000	龜下・竹瓦地区：樹木伐採 A=45千m <sup>2</sup> （平成32年度完成予定） 平河合町地区：法尻補強 L=500m（平成30年度完成予定） 内田町地区：法尻補強 L=240m（平成30年度完成予定） 三才町地区：法尻補強 L=180m（平成31年度完成予定） 栗谷町地区：法尻補強 L=430m（平成30年度完成予定）等	
河川激甚災害対策特別緊急事業費			3,740,000	60,000	100,000	0	0	0	0	0	3,900,000	1,300,000		
鬼怒川	激特区間 L=44.3km	448	3,740,000	60,000	100,000	0	0	0	0	0	3,900,000	1,300,000	長塚地区：浸透対策 L=600m（平成30年度完成予定） 坪井地区：浸透対策 L=1,000m（平成30年度完成予定） 上山川地区：浸透対策 L=700m（平成30年度完成予定） 林地区：浸透対策 L=700m（平成30年度完成予定） 關本分中地区：浸透対策 L=700m（平成30年度完成予定） 中・久保田地区：浸透対策 L=1,700m（平成30年度完成予定）	
砂防事業			50,854	0	0	454	0	0	0	0	51,308	17,102		
砂防事業費			50,854	0	0	454	0	0	0	0	51,308	17,102		
利根川水系	流域面積 A=1,868km <sup>2</sup>	1,590	50,854	0	0	454	0	0	0	0	51,308 (1,018,000)	17,102	川浦床固群 烏川流域砂防施設改築（平成35年度完成予定） 大前床固群（平成34年度完成予定） 大笹床固群 金山沢砂防堰堤（平成34年度完成予定） 振子沢砂防堰堤（平成33年度完成予定）等	
			5,115,821	359,944	100,000	454	0	0	0	0	5,576,219	1,858,736		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。  
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 \*：一般河川改修の全体事業費は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

平成30年度第2次補正 茨城県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H30年度補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道4号	-	-	-	40,000						40,000	20,000	簡易パーキング(道の駅「ごか」)	
国道6号	-	-	-	40,000						40,000	20,000	情報収集機器(ITV)	
国道51号	-	-	-	20,000						20,000	10,000	情報収集機器(ITV)	
合 計			-	100,000	0	0	0	0	0	100,000	50,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成30年度第2次補正 茨城港（港湾管理者：茨城県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
茨城港	～常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業～												
	(常陸那珂港区) 中央ふ頭地区		88									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(-12m)	L=270m		200,000	0	0	0	0	0	200,000	90,000		上部工 270m
計				200,000	0	0	0	0	0	200,000	90,000		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。